

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 寄居町

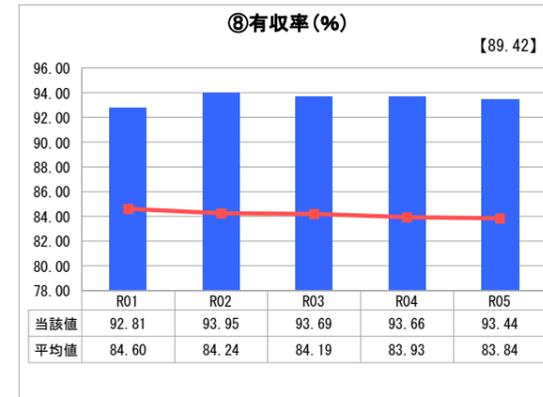
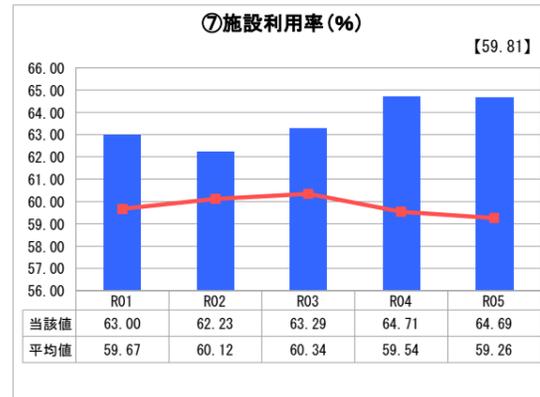
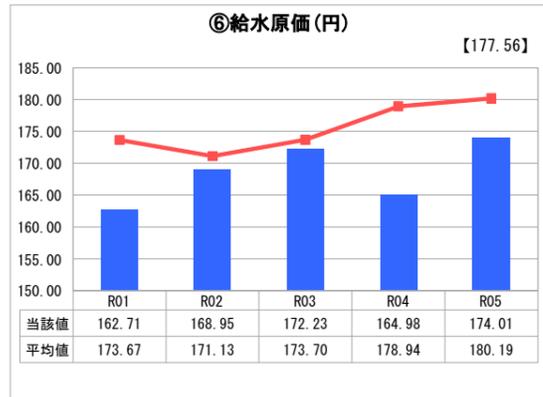
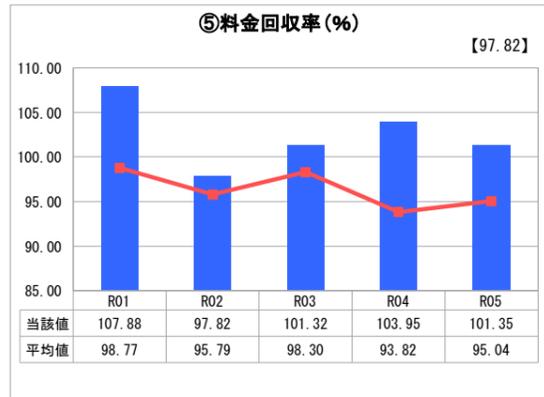
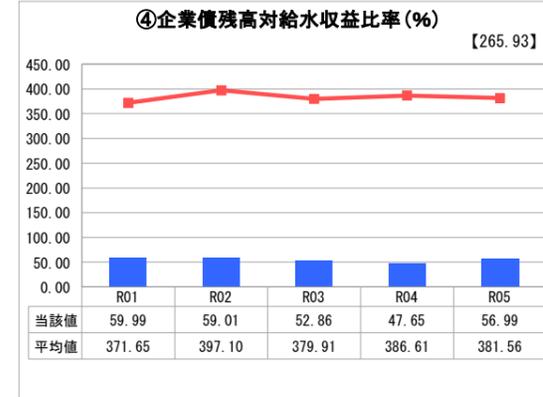
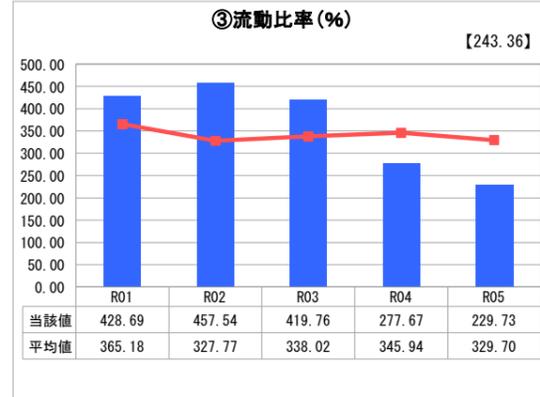
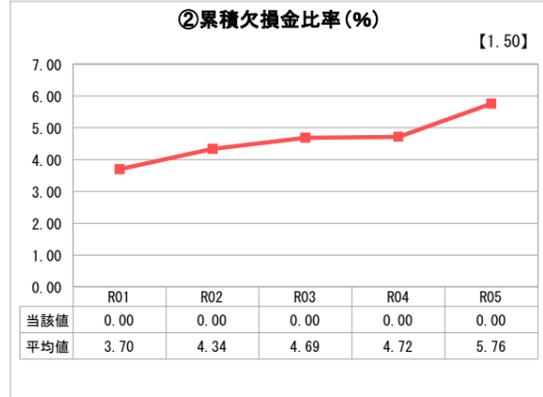
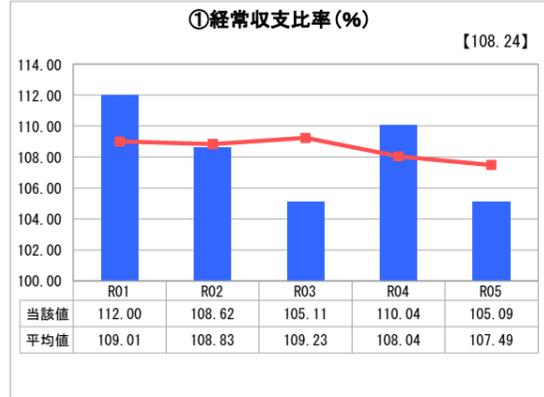
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	89.65	99.49	2,986	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,041	64.25	498.69
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
31,731	56.68	559.83

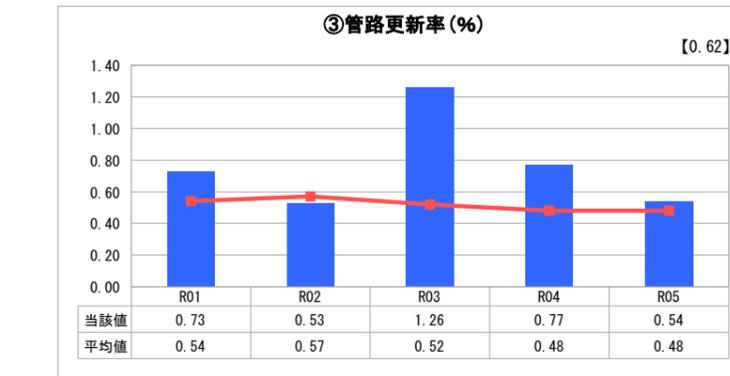
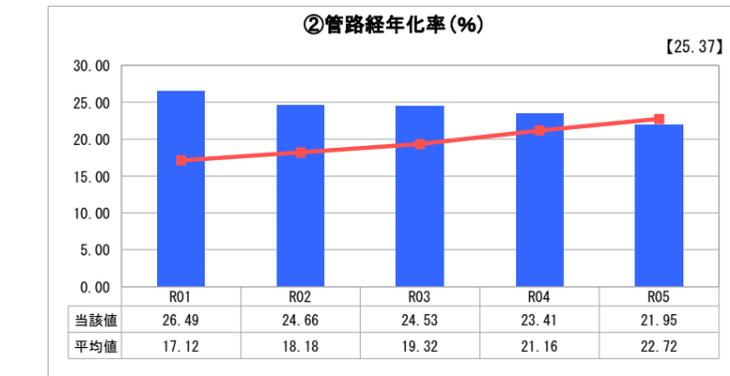
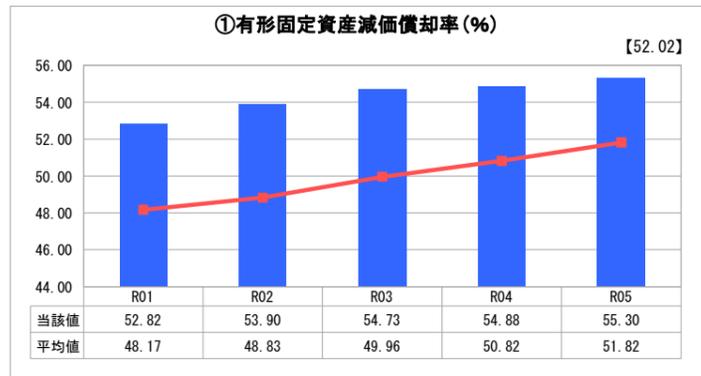
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」
100%以上で推移しており、適切な数値であると考えられる。大口使用者等の使用量は増加したものの、減価償却費等の増加に伴う営業費用の増加等により、前年度より4.95ポイント減少した。

「②累積欠損金比率」
累積欠損比率は発生していない。経常収支比率が前年度に一時上昇したものの減少傾向にあるため、引き続き経費削減等に努め、健全な経営を維持していききたい。

「③流動比率」
流動比率は、未収・未払金の変動により令和5年度については、全国平均及び類似団体を下回っている。今後、施設更新等で現金の減少が見込まれるため、水道料金の改定に向けた検討を進めるとともに引き続き経費削減等により対応していく。

「④企業債残高対給水収益比率」
全国平均及び類似団体よりも低い水準にある。今後も施設更新に伴う起債を行うため、当該比率にも注視して対応していく。

「⑤料金回収率」
100%以上ではあるが、前年度と比べて2.6ポイント減少した。来年度以降も水道事業を取り巻く環境が厳しくなる中健全な経営を継続するために、令和7年度に料金改定を行う予定であり、また、引き続き経費削減にも取り組んでいく。

「⑥給水原価」
給水原価は、受水費等の増加により9.03円増加したものの全国平均及び類似団体より低い水準である。今後も修繕費をはじめとした経常費用の増加が見込まれるため、引き続き経費削減等に取り組んでいく。

「⑦施設利用率」
前年度とほぼ同じ数値であり、全国平均及び類似団体平均よりも高い水準を維持している。今後も当該指標を参考とし、適切な施設規模を検討していく。

「⑧有収率」
前年度に比べ0.22ポイント減少しているが、漏水調査等による不明水を減少させる取り組みにより、全国平均及び類似団体平均を上回っている。引き続き漏水防止対策に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」
耐用年数に近い資産が増加したことに伴い、全国平均及び類似団体平均よりも高い数値となっている。法定耐用年数を超える資産については、計画的に更新を行う必要がある。

「②管路経年化率」
全国平均及び類似団体よりも低い。老朽管更新工事を行っているため、前年度に比べ1.46ポイント減少した。依然として法定耐用年数を超えた管が多いことから、①と同様に計画的な更新を行う必要がある。

「③管路更新率」
配水管の管路更新を行ったものの、前年度に比べ0.23ポイント減少したが、全国平均及び類似団体を上回っている。管路経年化率が高いことから、実施計画に基づく老朽管更新事業の実施速度を上げていきたい。

全体総括

現状、経営の健全性・効率性は概ね保たれている。しかしながら、今後ますます人口減少に伴う給水収益の減少及び浄水施設改修工事等に伴う建設改良費の増加が見込まれるため、経常収支比率や料金回収率等を注視して対応していかなければならない。

施設更新事業は、経営に与える影響が大きいいため経営戦略に基づき、投資の合理化や経営の効率化を進め、不足する財源を水道料金の改定で確保していく。